

令和 3 年度

志摩市下水道事業会計予算書



# 目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和3年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画	5 頁 ~ 7 頁
(2)	令和3年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
(3)	令和3年度 給与費明細書	9 頁 ~ 14 頁
(4)	令和2年度 志摩市下水道事業予定損益計算書	15 頁
(5)	令和2年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	16 頁 ~ 17 頁
(6)	令和3年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	18 頁 ~ 19 頁
(7)	令和3年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的收入及び支出)	20 頁 ~ 37 頁
(8)	同 上 (資本的收入及び支出)	38 頁 ~ 41 頁
(9)	注記	42 頁

令和3年度 志摩市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度 志摩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		
特定環境保全公共下水道事業		1,400 戸
農業集落排水事業		301 戸
漁業集落排水事業		401 戸
(2) 年 間 総 排 水 量		
特定環境保全公共下水道事業		332,854 m <sup>3</sup>
農業集落排水事業		66,847 m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業		82,642 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量		
特定環境保全公共下水道事業		912 m <sup>3</sup>
農業集落排水事業		183 m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業		226 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
特定環境保全公共下水道事業		
施設改良費		55,713 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	542,788 千円
第1款	特定環境保全公共下水道事業収益	359,184 千円
第1項	営 業 収 益	78,470 千円
第2項	営 業 外 収 益	280,713 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第2款	農業集落排水事業収益	70,347 千円
第1項	営 業 収 益	16,164 千円
第2項	営 業 外 収 益	54,182 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第3款	漁業集落排水事業収益	113,257 千円
第1項	営 業 収 益	19,313 千円
第2項	営 業 外 収 益	93,943 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

	支 出	515,629 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業費用	343,113 千円
第 1 項	営 業 費 用	310,675 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	32,367 千円
第 3 項	特 別 損 失	71 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	64,824 千円
第 1 項	営 業 費 用	60,232 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	4,551 千円
第 3 項	特 別 損 失	41 千円
第 3 款	漁業集落排水事業費用	107,692 千円
第 1 項	営 業 費 用	98,629 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	9,022 千円
第 3 項	特 別 損 失	41 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,854千円は当年度分損益勘定留保資金112,940千円、引継金10,400千円及び利益剰余金処分量24,514千円で補てんするものとする。）。

	収 入	154,494 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	116,638 千円
第 1 項	企 業 債	34,400 千円
第 2 項	補 助 金	21,300 千円
第 3 項	他 会 計 負 担 金	11,938 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	49,000 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的収入	16,315 千円
第 3 項	他 会 計 負 担 金	3,315 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	13,000 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的収入	21,541 千円
第 3 項	他 会 計 負 担 金	541 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	21,000 千円
	支 出	302,348 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	225,666 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	57,522 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	168,144 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的支出	30,561 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	657 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	29,904 千円

第 3 款	漁業集落排水事業資本的支出	46,121 千円
第 1 項	建設改良費	657 千円
第 2 項	企業債償還金	45,464 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備促進事業	千円 34,400	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換をすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、55,700千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 42,625 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、83,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 当年度利益剰余金のうち24,514千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和 3年 2月 25日 提 出

志摩市長 橋爪 政吉

令和 3年 3月 17日 可 決

# 予算に関する説明書

令和3年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全 公共下水道事 業収益			359,184	
	1 営業収益		78,470	
		1 下水道使用料	77,449	
		2 接続分担金	1,000	
		4 その他営業収益	21	
	2 営業外収益		280,713	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	182,681	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	97,932	
		6 雑収益	98	
3 特別利益		1		
	3 その他特別利益	1		
2 農業集落排水 事業収益			70,347	
	1 営業収益		16,164	
		1 下水道使用料	15,964	
		2 接続分担金	200	
	2 営業外収益		54,182	
		2 他会計負担金	30,454	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	23,726	
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
3 その他特別利益		1		
3 漁業集落排水 事業収益			113,257	
	1 営業収益		19,313	
		1 下水道使用料	19,113	
		2 接続分担金	200	
	2 営業外収益		93,943	
		2 他会計負担金	49,578	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	44,363	
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
3 その他特別利益		1		



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全 公共下水道事 業費用			343,113	
	1 営業費用		310,675	
		1 管渠費	20,517	
		2 処理場費	78,216	
		4 総係費	29,948	
		5 減価償却費	180,725	
		6 資産減耗費	1,268	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		32,367	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,336	
		2 消費税及び地方消費税	4,030	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		71	
4 過年度損益修正損		70		
5 その他特別損失		1		
2 農業集落排水 事業費用			64,824	
	1 営業費用		60,232	
		1 管渠費	2,989	
		2 処理場費	15,361	
		4 総係費	10,285	
		5 減価償却費	31,596	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		4,551	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,360	
		2 消費税及び地方消費税	1,190	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		41	
		4 過年度損益修正損	40	
5 その他特別損失		1		
3 漁業集落排水 事業費用			107,692	
	1 営業費用		98,629	
		1 管渠費	6,762	
		2 処理場費	17,701	
		4 総係費	8,785	
		5 減価償却費	65,380	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		9,022	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,841	
		2 消費税及び地方消費税	2,180	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		41	
		4 過年度損益修正損	40	
5 その他特別損失		1		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全公共 下水道事業資本的 収入			116,638	
	1 企業債		34,400	
		1 企業債	34,400	
	2 補助金		21,300	
		1 補助金	21,300	
	3 他会計負担金		11,938	
		1 他会計負担金	11,938	
4 他会計補助金		49,000		
	1 他会計補助金	49,000		
2 農業集落排水事業 資本的収入			16,315	
	3 他会計負担金		3,315	
		1 他会計負担金	3,315	
	4 他会計補助金		13,000	
		1 他会計補助金	13,000	
3 漁業集落排水事業 資本的収入			21,541	
	3 他会計負担金		541	
		1 他会計負担金	541	
	4 他会計補助金		21,000	
		1 他会計補助金	21,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全公共 下水道事業資本的 支出			225,666	
	1 建設改良費		57,522	
		1 施設拡張費	495	
		2 施設改良費	55,713	
		3 営業設備費	1,314	
	2 企業債償還金		168,144	
		1 企業債償還金	168,144	
2 農業集落排水事業 資本的支出			30,561	
	1 建設改良費		657	
		3 営業設備費	657	
	2 企業債償還金		29,904	
		1 企業債償還金	29,904	
3 漁業集落排水事業 資本的支出			46,121	
	1 建設改良費		657	
		3 営業設備費	657	
	2 企業債償還金		45,464	
		1 企業債償還金	45,464	

## 令和3年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,017,362
減価償却費	277,701,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,000
長期前受金戻入額	△166,021,000
その他特別利益	0
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,537,000
固定資産除却損	1,268,000
固定資産売却益 (△は減少)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△250,520
未払金の増減額 (△は減少)	9,936,880
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	153,000
雑支出	
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	
小計	195,362,722
利息及び受取配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△38,537,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,826,722

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△53,487,275
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	19,363,637
他会計負担金等による収入	15,041,905
他会計補助金等による収入	75,364,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,283,138

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	34,400,000
企業債の償還による支出	△243,506,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,106,935

資金増加額 (又は減少額)	4,002,925
資金期首残高	60,429,121
資金期末残高	64,432,046

## 令和3年度 給与費明細書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	13	72	0	0	72	0	72
	計	13	72	0	0	72	0	72
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	13	72	0	0	72	0	72
	計	13	72	0	0	72	0	72
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

### 2 一般職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	20,643	11,085	31,728	10,825	42,553	
前年度	5 (0)	0	20,621	11,429	32,050	10,778	42,828	
比 較	0 (0)	0	22	△344	△322	47	△275	

( ) は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	396	4,895	3,747	0	240	505	480
	前年度	756	5,068	3,704	0	210	376	480
	比 較	△360	△173	43	0	30	129	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	822	0			
	前年度	0	0	835	0			
	比 較	0	0	△13	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	20,643	11,085	31,728	10,825	42,553	
前年度	5 (0)	0	20,621	11,429	32,050	10,778	42,828	
比 較	0 (0)	0	22	△344	△322	47	△275	

( ) は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	396	4,895	3,747	0	240	505	480
	前年度	756	5,068	3,704	0	210	376	480
	比 較	△360	△173	43	0	30	129	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	822	0			
	前年度	0	0	835	0			
	比 較	0	0	△13	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

( ) は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	22	昇給に伴う増加分	300	平均昇給率 1.5%
		その他増減分	△278	職員異動等による減
職員手当	△344	制度改正による増減分	△96	給与改定に伴う期末手当等の減
		その他増減分	△248	職員異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	343,120	—
	平均給与月額 (円)	383,820	—
	平均年齢	46歳9か月	—
令和2年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	342,020	—
	平均給与月額 (円)	386,303	—
	平均年齢	45歳5か月	—

イ. 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	154,900	147,900	150,600	147,900
大学卒 (円)	182,200	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	1	20.00	4級		
	5級	1	20.00	5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計	0	0.00
令和2年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	1	20.00	4級		
	5級	1	20.00	5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計	0	0.00

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務 を行う職務)	一般職員 (特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務)	主 査 主 任 一般職員 (相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務)	係長職 (困難な業務を 行う係長の職 務)	課長補佐職 (特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務)
	6 級	7 級			
	課長職 (課長の職務)	部長職 (部長の職務)			

エ. 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		



オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率(%) (令和3年4月1日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

( 余 白 )

## 令和2年度 志摩市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	103,694,544		
	(2) 接続分担金	909,090		
	(3) その他の営業収益	20,909	104,624,543	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,333,369		
	(2) 処理場費	99,730,649		
	(3) 総係費	47,853,473		
	(4) 減価償却費	331,082,000		
	(5) 資産減耗費	5,700,000		
	(6) その他営業費用	2,730	513,702,221	
	営業損失			409,077,678
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計負担金	262,713,000		
	(3) 長期前受金戻入	187,391,000		
	(4) 雑収益	95,710		
	(5) 国庫補助金	500,000	450,700,710	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,123,000		
	(2) 雑支出	1,888,911	46,011,911	404,688,799
	経常損失			4,388,879
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	302,727	302,727	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	136,365		
	(2) その他特別損失	4,116,455	4,252,820	△3,950,093
	当年度純損失			8,338,972
	前年度繰越欠損金			0
	当年度未処理欠損金			8,338,972

令和2年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		534,444,301
ロ 建 物	238,696,900	
減価償却累計額	<u>△10,268,000</u>	228,428,900
ハ 構 築 物	7,297,947,479	
減価償却累計額	<u>△229,337,000</u>	7,068,610,479
ニ 機 械 及 び 装 置	657,348,393	
減価償却累計額	<u>△91,477,000</u>	565,871,393
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>19,681,819</u>

有形固定資産合計 8,417,036,892

固定資産合計 8,417,036,892

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	60,429,121
(2) 未 収 金	2,682,896
貸 倒 引 当 金	<u>△208,000</u>

流動資産合計 62,904,017

資 産 合 計 8,479,940,909

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	<u>1,837,819,488</u>
-----------	----------------------

固定負債合計 1,837,819,488

(単位:円)

4	流動負債		
(1)	企業債	243,506,935	
(2)	未払金	46,155,500	
(3)	引当金	3,416,000	
	流動負債合計		293,078,435
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,718,562,140	
(2)	収益化累計額	△116,018,000	
	繰延収益合計		3,602,544,140
	負債合計		5,733,442,063
<u>資本の部</u>			
6	資本金		
(1)	資本金 イ 固有資本金	2,586,373,877	
	資本金合計		2,586,373,877
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 県補助金 ハ 他会計負担金	87,771,654 400,000 80,292,287	
	資本剰余金合計		168,463,941
(2)	利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	△8,338,972	
	利益剰余金合計		△8,338,972
	剰余金合計		160,124,969
	資本合計		2,746,498,846
	負債資本合計		8,479,940,909

令和3年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地				534,444,301
ロ	建 物	238,696,900			
	減価償却累計額	△18,534,000	220,162,900		
ハ	構 築 物	7,298,397,479			
	減価償却累計額	△457,410,000	6,840,987,479		
ニ	機 械 及 び 装 置	687,898,575			
	減価償却累計額	△132,839,000	555,059,575		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,389,093			
	減価償却累計額	0	2,389,093		
ヘ	建 設 仮 勘 定				38,511,819

有形固定資産合計 8,191,555,167

固定資産合計 8,191,555,167

2 流動資産

(1)	現 金 預 金				64,432,046
(2)	未 収 金				2,933,416
	貸 倒 引 当 金				△230,000

流動資産合計 67,135,462

資 産 合 計 8,258,690,629

負 債 の 部

3 固定負債

(1)	企 業 債				1,627,448,056
-----	-------	--	--	--	---------------

固定負債合計 1,627,448,056

(単位:円)

4	流動負債		
(1)	企業債	244,771,432	
(2)	未払金	56,092,380	
(3)	引当金	<u>3,569,000</u>	
	流動負債合計		304,432,812
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,762,503,864	
(2)	収益化累計額	<u>△216,210,311</u>	
	繰延収益合計		<u>3,546,293,553</u>
	負債合計		<u><u>5,478,174,421</u></u>

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	<u>2,586,373,877</u>	
	資本金合計		2,586,373,877
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	87,771,654	
	ロ 県補助金	400,000	
	ハ 他会計負担金	<u>80,292,287</u>	
	資本剰余金合計		168,463,941
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>25,678,390</u>	
	利益剰余金合計		<u>25,678,390</u>
	剰余金合計		<u>194,142,331</u>
	資本合計		<u>2,780,516,208</u>
	負債資本合計		<u><u>8,258,690,629</u></u>

( 余 白 )



# 予算実施計画説明書

令和3年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業収益	359,184	322,056	37,128
1	営業収益	78,470	80,902	△2,432
	1 下水道使用料	77,449	80,281	△2,832
	2 接続分担金	1,000	600	400
	4 その他営業収益	21	21	0
2	営業外収益	280,713	241,153	39,560
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	182,681	0	182,681
	3 他会計補助金	0	83,749	△83,749
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5 長期前受金戻入	97,932	156,799	△58,867
	6 雑収益	98	103	△5
	7 補助金	0	500	△500
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0
2	農業集落排水事業収益	70,347	92,041	△21,694
1	営業収益	16,164	15,703	461
	1 下水道使用料	15,964	15,503	461
	2 接続分担金	200	200	0
2	営業外収益	54,182	76,337	△22,155
	2 他会計負担金	30,454	0	30,454
	3 他会計補助金	0	17,449	△17,449
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5 長期前受金戻入	23,726	58,886	△35,160
	6 雑収益	1	1	0
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	予定額	説 明	
1 下水道使用料	77,449	特環下水道使用料	77,449
1 接続分担金	1,000	接続分担金	1,000
2 手数料	20	指定工事店申請手数料	20
3 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	1	普通預金利息	1
1 他会計負担金	182,681	一般会計負担金	182,681
1 他会計補助金	0	一般会計補助金	0
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	97,932	長期前受金戻入	97,932
3 その他雑収益	98	行政財産目的外使用料	29
		三重県下水道協会研修等負担金	68
		その他雑収益	1
1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金	0
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
1 下水道使用料	15,964	農集下水道使用料	15,964
1 接続分担金	200	接続分担金	200
1 他会計負担金	30,454	一般会計負担金	30,454
1 他会計補助金	0	一般会計補助金	0
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	23,726	長期前受金戻入	23,726
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	漁業集落排水事業収益	113,257	130,991	△17,734
1	営業収益	19,313	18,480	833
	1 下水道使用料	19,113	18,280	833
	2 接続分担金	200	200	0
2	営業外収益	93,943	112,510	△18,567
	2 他会計負担金	49,578	0	49,578
	3 他会計補助金	0	24,777	△24,777
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5 長期前受金戻入	44,363	87,731	△43,368
	6 雑収益	1	1	0
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

節	予定額	説明	
1 下水道使用料	19,113	漁集下水道使用料	19,113
1 接続分担金	200	接続分担金	200
1 他会計負担金	49,578	一般会計負担金	49,578
1 他会計補助金	0	一般会計補助金	0
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	44,363	長期前受金戻入	44,363
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

収 益 の 支 出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業費用	343,113	440,730	△97,617
1	営業費用	310,675	401,159	△90,484
1	管渠費	20,517	21,626	△1,109
2	処理場費	78,216	76,291	1,925
4	総係費	29,948	29,948	0

(単位：千円)

節	予定額	説 明	
16 通信運搬費	1,071	中継ポンプ電話代	1,071
18 委託料	9,503	管路施設維持管理委託料	9,185
		緊急時対策委託料	202
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	116
22 修繕費	4,950	管路施設修繕費	4,950
26 動力費	4,861	中継ポンプ電気代	4,861
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	22	建物災害共済分担金	22
12 備用品費	55	施設管理用消耗品費	55
14 光熱水費	191	水道料金	191
16 通信運搬費	381	電話代	381
18 委託料	56,174	処理場等維持管理委託料	47,597
		処理場汚泥処分委託料	7,623
		電気工作物保安管理委託料	667
		緊急時対策委託料	202
		消防設備保守点検等委託料	85
21 使用料	2	廃棄物処理電子マニフェスト利用料	2
22 修繕費	7,260	処理場機械等修繕費	7,260
26 動力費	11,090	処理場電気代	11,005
		自家発電機等燃料代	85
27 薬品費	2,962	薬品等購入費	2,962
32 保険料	101	建物災害共済分担金	77
		自動車損害保険料	24
		職員給与費3人分	
1 給料	12,526	給料	12,526
2 手当	5,256	期末手当	1,984
		勤勉手当	1,478
		扶養手当	156
		住居手当	240

款 項 目	本年度	前年度	比 較



節	予定額	説明	
		通勤手当	264
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	654
3 賞与引当金繰入額	1,788	賞与引当金繰入額	1,788
5 報酬	72	下水道事業審議会委員報酬	72
6 法定福利費	6,207	共済組合負担金	3,878
		共済組合事務費負担金	36
		互助会負担金	51
		公務災害補償基金負担金	42
		旧恩給組合負担金	8
		退職手当負担金	2,192
7 法定福利費引当金繰入額	358	法定福利費引当金繰入額	358
8 旅費	171	研修旅費	104
		普通旅費	67
10 研修費	202	研修費	202
11 被服費	48	被服費	48
12 備用品費	214	事務用品代等	94
		図書代	120
13 燃料費	132	自動車燃料代	132
16 通信運搬費	206	郵便代	132
		電話代	74
18 委託料	986	下水道システム運用委託料	686
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	245
		止水栓等取替委託料	55
19 手数料	278	口座振替等手数料	231
		車検手数料	47
20 賃借料	55	緊急時機器借上料	55
21 使用料	100	コピー機使用料	45
		三重県自治体共同積算システム利用料	55
22 修繕費	193	自動車修繕費	171
		井戸メーター設置費	22

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	180,725	265,912	△85,187
	6 資産減耗費	1,268	7,381	△6,113
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	32,367	35,797	△3,430
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,336	31,729	△3,393
	2 消費税及び地方消費税	4,030	4,067	△37
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	71	3,774	△3,703
	4 過年度損益修正損	70	70	0
	5 その他特別損失	1	3,704	△3,703

節	予定額	説 明	
28 材料費	96	井戸メーター取替材料購入費	8
		止水栓等取替材料費	55
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	962	三重県下水道協会会費	28
		中部地方下水道協会会費	9
		日本下水道協会会費	53
		口座振替等データ伝送事業負担金	68
		庁舎維持管理経費負担金	167
		庁舎建設事業償還負担金	637
32 保険料	68	自動車損害保険料	68
33 公課費	10	自動車重量税	10
42 貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	20
1 有形固定資産減価償却費	180,725	建物	5,709
		構築物	145,632
		機械及び装置	29,384
1 固定資産除却費	1,268	固定資産除却費	1,268
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	28,335	企業債借入利息	28,335
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1 支払消費税	4,030	支払消費税	4,030
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	70	下水道使用料漏水軽減等	50
		下水道使用料過誤納金還付金	20
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
2	農業集落排水事業費用	64,824	101,127	△36,303
1	營業費用	60,232	95,001	△34,769
	1 管渠費	2,989	2,840	149
	2 処理場費	15,361	14,841	520
	4 総係費	10,285	10,107	178

節	予定額	説明	明
16 通信運搬費	96	中継ポンプ電話代	96
18 委託料	1,442	管路施設維持管理委託料	1,298
		緊急時対策委託料	51
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	93
22 修繕費	660	管路施設修繕費	660
26 動力費	679	中継ポンプ電気代	679
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	2	建物災害共済分担金	2
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	9,252	処理場等維持管理委託料	7,249
		処理場汚泥処分委託料	1,723
		電気工作物保安管理委託料	208
		緊急時対策委託料	51
		消防設備保守点検等委託料	21
19 手数料	124	浄化槽法定検査手数料	22
		ごみ処理手数料	102
22 修繕費	880	処理場機械等修繕費	880
26 動力費	4,219	処理場電気代	4,206
		自家発電機等燃料代	13
27 薬品費	820	薬品等購入費	820
32 保険料	21	建物災害共済分担金	21
		職員給与費1人分	
1 給料	4,628	給料	4,628
2 手当	1,377	期末手当	712
		勤勉手当	530
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	84
3 賞与引当金繰入額	677	賞与引当金繰入額	677

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	31,596	67,212	△35,616
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	4,551	4,775	△224
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,360	4,261	△901
	2 消費税及び地方消費税	1,190	513	677
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	41	1,351	△1,310
	4 過年度損益修正損	40	40	0
	5 その他特別損失	1	1,311	△1,310

節	予定額	説	明
6 法定福利費	2,274	共済組合負担金	1,433
		共済組合事務費負担金	12
		互助会負担金	19
		退職手当負担金	810
7 法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費引当金繰入額	136
12 備用品費	50	事務用品代等	50
16 通信運搬費	26	郵便代	26
18 委託料	494	下水道システム運用委託料	343
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	123
		止水栓等取替委託料	28
19 手数料	55	口座振替等手数料	55
21 使用料	23	コピー機使用料	23
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	66	井戸メーター取替材料購入費	5
		止水栓等取替材料費	28
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	457	地域環境資源センター会費	20
		口座振替等データ伝送事業負担金	34
		庁舎維持管理経費負担金	84
		庁舎建設事業償還負担金	319
1 有形固定資産減価償却費	31,596	建物	103
		構築物	27,418
		機械及び装置	4,075
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	3,360	企業債借入利息	3,360
1 支払消費税	1,190	支払消費税	1,190
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	漁業集落排水事業費用	107,692	153,228	△45,536
1	營業費用	98,629	142,982	△44,353
	1 管渠費	6,762	6,471	291
	2 処理場費	17,701	18,539	△838
	4 総係費	8,785	8,581	204



節	予定額	説	明
16 通信運搬費	280	中継ポンプ電話代	280
18 委託料	3,340	管路施設維持管理委託料	3,058
		緊急時対策委託料	51
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	231
22 修繕費	990	管路施設修繕費	990
26 動力費	2,089	中継ポンプ電気代	2,089
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	8	建物災害共済分担金	8
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	10,694	処理場等維持管理委託料	8,932
		処理場汚泥処分委託料	1,347
		電気工作物保安管理委託料	261
		緊急時対策委託料	51
		消防設備保守点検等委託料	103
19 手数料	175	浄化槽法定検査手数料	22
		ごみ処理手数料	153
22 修繕費	880	処理場機械等修繕費	880
26 動力費	5,238	処理場電気代	5,225
		自家発電機等燃料代	13
27 薬品費	633	薬品等購入費	633
32 保険料	36	建物災害共済分担金	36
		職員給与費1人分	
1 給料	3,489	給料	3,489
2 手当	1,719	期末手当	553
		勤勉手当	412
		扶養手当	240
		児童手当	240
		通勤手当	190
		時間外勤務手当	84

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	65,380	109,390	△44,010
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	9,022	8,843	179
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,841	8,133	△1,292
	2 消費税及び地方消費税	2,180	709	1,471
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	41	1,403	△1,362
	4 過年度損益修正損	40	40	0
	5 その他特別損失	1	1,363	△1,362

節	予定額	説	明
3 賞与引当金繰入額	508	賞与引当金繰入額	508
6 法定福利費	1,748	共済組合負担金	1,111
		共済組合事務費負担金	12
		互助会負担金	14
		退職手当負担金	611
7 法定福利費引当金繰入額	102	法定福利費引当金繰入額	102
12 備用品費	56	事務用品代等	56
16 通信運搬費	51	郵便代	51
18 委託料	494	下水道システム運用委託料	343
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	123
		止水栓等取替委託料	28
19 手数料	73	口座振替等手数料	73
21 使用料	23	コピー機使用料	23
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	61	止水栓等取替材料費	28
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	437	口座振替等データ伝送事業負担金	34
		庁舎維持管理経費負担金	84
		庁舎建設事業償還負担金	319
42 貸倒引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	2
1 有形固定資産減価償却費	65,380	建物	2,454
		構築物	55,023
		機械及び装置	7,903
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	6,841	企業債借入利息	6,841
1 支払消費税	2,180	支払消費税	2,180
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業資本的收入	116,638	329,730	△213,092
1	企業債	34,400	87,900	△53,500
	1 企業債	34,400	87,900	△53,500
2	補助金	21,300	78,560	△57,260
	1 補助金	21,300	78,560	△57,260
3	他會計負擔金	11,938	0	11,938
	1 他會計負擔金	11,938	0	11,938
4	他會計補助金	49,000	163,270	△114,270
	1 他會計補助金	49,000	163,270	△114,270
2	農業集落排水事業資本的收入	16,315	28,911	△12,596
3	他會計負擔金	3,315	0	3,315
	1 他會計負擔金	3,315	0	3,315
4	他會計補助金	13,000	28,911	△15,911
	1 他會計補助金	13,000	28,911	△15,911
3	漁業集落排水事業資本的收入	21,541	42,614	△21,073
3	他會計負擔金	541	0	541
	1 他會計負擔金	541	0	541
4	他會計補助金	21,000	42,614	△21,614
	1 他會計補助金	21,000	42,614	△21,614

(単位：千円)

節	予定額	説明	
1 下水道債	34,400	公共下水道整備促進事業債	34,400
1 国庫補助金	21,300	社会資本整備総合交付金	21,300
1 一般会計負担金	11,938	一般会計負担金	11,938
1 一般会計補助金	49,000	一般会計補助金	49,000
1 一般会計負担金	3,315	一般会計負担金	3,315
1 一般会計補助金	13,000	一般会計補助金	13,000
1 一般会計負担金	541	一般会計負担金	541
1 一般会計補助金	21,000	一般会計補助金	21,000

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業資本の支出	225,666	329,730	△104,064
1	建設改良費	57,522	166,995	△109,473
	1 施設拡張費	495	495	0
	2 施設改良費	55,713	166,500	△110,787
	3 営業設備費	1,314	0	1,314
2	企業債償還金	168,144	162,735	5,409
	1 企業債償還金	168,144	162,735	5,409
2	農業集落排水事業資本の支出	30,561	28,911	1,650
1	建設改良費	657	0	657
	3 営業設備費	657	0	657
2	企業債償還金	29,904	28,911	993
	1 企業債償還金	29,904	28,911	993
3	漁業集落排水事業資本の支出	46,121	42,614	3,507
1	建設改良費	657	0	657
	3 営業設備費	657	0	657
2	企業債償還金	45,464	42,614	2,850
	1 企業債償還金	45,464	42,614	2,850

(単位：千円)

節	予定額	説 明	
29 工事請負費	495	下水管路及び公共樹設置工事	495
18 委託料	20,713	ストックマネジメント事業委託料	17,000
		下水道管布設替設計業務委託料	3,713
29 工事請負費	35,000	ストックマネジメント事業工事請負費	35,000
1 システム構築費	1,314	システム構築費	1,314
1 元金償還金	168,144	財政融資資金償還金	102,739
		地方公共団体金融機構償還金	62,780
		銀行等引受債償還金	2,625
1 システム構築費	657	システム構築費	657
1 元金償還金	29,904	財政融資資金償還金	19,631
		地方公共団体金融機構償還金	9,564
		銀行等引受債償還金	709
1 システム構築費	657	システム構築費	657
1 元金償還金	45,464	財政融資資金償還金	41,680
		地方公共団体金融機構償還金	1,495
		銀行等引受債償還金	2,289

# 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～20年

### (2) 引当金の計上方法

#### イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

#### ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する処理区は以下のとおりである。

セグメント区分	処理区
特定環境保全公共下水道事業	坂崎・的矢・神明・船越・迫塩桧
農業集落排水事業	立神
漁業集落排水事業	安乗



